

日常生活における東日本大震災・原子力災害についての情報探索行動

—福島県内在住者を対象とした Web 調査データの分析—

○静間 健人¹・山田 修司¹

(所属 1:東日本大震災・原子力災害伝承館)

問題・目的

東日本大震災と原発事故の教訓や記憶の風化を感じる福島県民が多くいること^[1]、震災の記憶のない福島県内の高校生^[2]や、福島県の大学生^{[3][4]}の東日本大震災・原子力災害に関する知識が不足していることが指摘されている。一方、環境省の調査^[5]では、除去土壌等の福島県外での最終処分の認知率は年代が上がるにつれて高くなっている。

これらの世代間の違いは、情報探索行動や意識が異なっていることが影響していると考えられる。そこで本研究では、福島県内在住者を対象とした調査から、世代間の情報探索行動の違いを検討する。

調査方法

(1) 調査対象：2024年3月13日から3月15日の期間に、福島県内在住者800人(株式会社マクロミルのモニター)に対してWeb調査を実施、(2) 割付：性別×年代(20代から60代)×県内3地域(浜通り・中通り・会津地域)の人口構成比で割付、(3) 分析項目：東日本大震災・原子力災害に関する、ア)1か月間の情報取得状況、イ)1年間の情報探索状況、ウ)情報収集意識、エ)震災関連施設の認知・訪問状況を分析、(4) 倫理審査：所属組織の倫理審査委員会の承認を得て実施(承認番号2023-2-04)

結果・考察

若い世代ほど、ア)情報に接触せず【20代：20.9%、30代：12.9%、40代：8.6%、50代：7.0%、60代：2.5%】、ウ)さらに情報を知りたい人が少なかった【知りたい/知りたくない】20代：26.3%/38.1%、30代：31.0%/40.2%、40代：38.9%/23.4%、50代：45.3%/19.2%、60代：48.6%/14.2%】。加えて、ウ)調べるまでもなく情報は手に入るという認識が多かった【手に入る/手に入らない】20代：48.2%/30.0%、30代：50.4%/22.3%、40代：36.6%/28.0%、50代：25.0%/33.2%、60代：36.3%/28.0%】。以上の結果から、若い世代の情報接触や情報探索の傾向を考慮した情報発信の必要性が示唆された。

参考文献

- [1] 福島民報「【震災・原発事故13年】福島県民世論調査 東日本大震災と原発事故の教訓や記憶「風化」77.6% 正確な情報発信必要」2024年3月4日記事
- [2] 井上天凱・開沼博(2024)「震災記憶消滅世代の東日本大震災・原発事故に対する認識の現状と課題」東日本大震災・原子力災害第2回学術研究集会予稿集, pp. 175-176.
- [3] 呉書雅・前川直哉・西村君平(2023)「東日本大震災後の福島に関する知識の年次変化：福島大学ふくしま未来学入門受講生の知識チェックに着目して」福島大学地域創造 第35巻 第1号, pp. 35-44.
- [4] 毎日新聞「“東北“電力福島第1原発”？ 高校生の半数が誤解 調査で判明」2024年5月17日記事
- [5] 環境省中間貯蔵施設情報サイト「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 コミュニケーション推進チーム(第6回)：資料2 今年度の理解醸成活動の効果検証について」